

2022～2024 年度

第6次活動計画

一般社団法人

都市環境エネルギー協会

第6次活動計画について

1. 第6次活動計画の趣旨（佐土原 聡理事；研究企画委員長）

都市環境エネルギー協会は、設立50周年にあたる今年度からの、3か年の第6次活動計画を策定した。今回は、未曾有ともいえる大きな節目を迎えての活動計画であり、熱の重要性を明確に認識して都市のエネルギー、脱炭素へ取り組むべきであるという、これまで以上に強いメッセージが込められている。

ご存知のとおり、地域冷暖房によるわが国の熱供給事業は1970年の大阪万国博覧会を契機に始まった。その後の50年余り、都市の未利用エネルギーやコージェネレーション等が組み込まれた、地域冷暖房を基盤とした地域エネルギーシステムは、社会の要請が変遷する中で常に新しい時代の役割が付加される形で、多様な役割を担い、発展してきた。それらの役割は、「環境性」「強靱性」「柔軟性」に集約される。

「環境性」は1970年当初の公害防止に始まり、未利用エネルギーの活用や高効率機器の導入などによるエネルギー消費削減と、1992年の地球サミットを契機とした地球温暖化対策、省CO₂の観点である。「強靱性」は主に2011年の東日本大震災以降の地震と頻発する風水害に伴う停電への対策となるBCD電源確保への貢献、そして「柔軟性」は2015年以降の電力システム改革、出力が変動する再生可能エネルギーの大量導入時代に対応し、情報技術の発展も相俟っての電力需給調整への貢献である。

これらの役割のどれもが、今日、さらに重要な局面を迎えている。「環境性」では、2020年10月の菅総理の2050年カーボンニュートラル宣言で日本も脱炭素社会に大きく舵を切ったこと、「強靱性」では東日本大震災以降も北海道胆振東部地震によるブラックアウト、2019年に関東を直撃した台風による長期停電など、待ったなしである。「柔軟性」も、2022年の冬には電力需給逼迫警報が初めて発令されるなど、一段と重要性を増している。こうした中で、エネルギー価格の高騰、そしてウクライナ危機によるエネルギー安全保障の問題に直面している。

このように未曾有ともいえる大きな節目を迎えた中での今次の活動計画である。国のエネルギー基本計画、国土強靱化計画、環境基本計画、すなわち経済産業省資源エネルギー庁、国土交通省、環境省をはじめとした各省庁が関わる計画としっかりと関連づけ、本協会の役割と活動方針、取り組むべき重点施策を明確にした。「都市環境エネルギー協会」と名称した本協会の存在意義を、広く社会に認識していただく、まさに正念場を迎えている。会員各位の総力を結集して、第6次活動計画に取り組んでいただくことを是非ともお願い申し上げます。

2. 第6次活動計画の策定経緯

本協会は、1972年に任意法人日本地域冷暖房協会として設立され1993年に社団法人となり、2006年に現在の都市環境エネルギー協会と名称変更し、本年2022年に設立50周年を迎えた。50周年の節目の年から始まる活動計画の策定にあたって、改めて本協会と国の基本計画との関係を俯瞰したものを図1に示す。

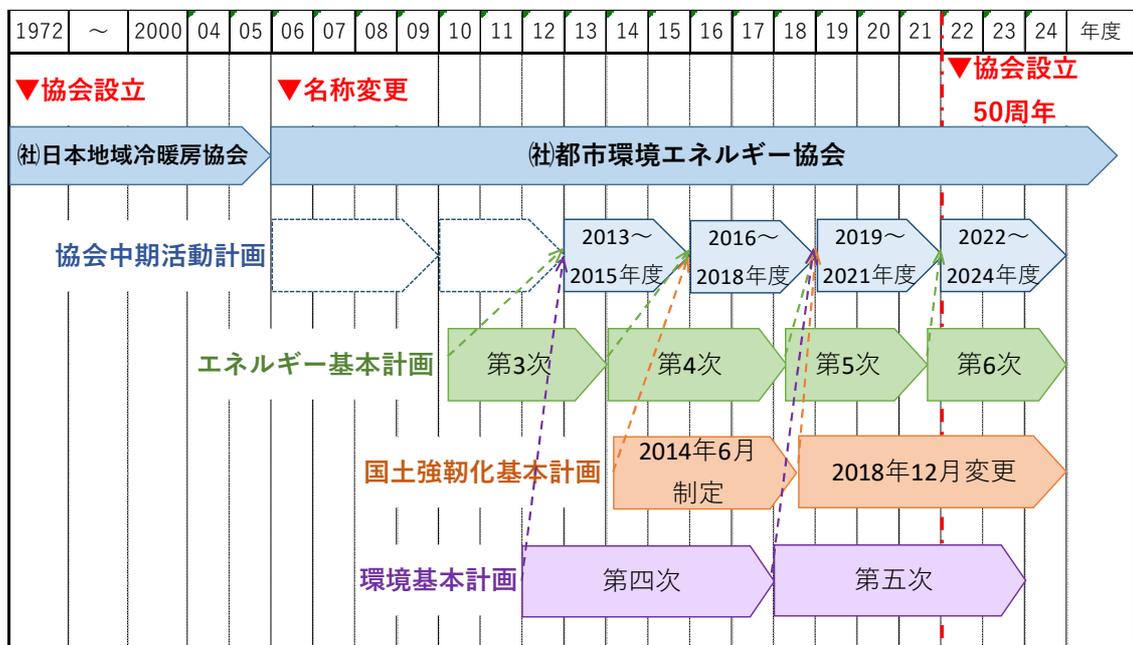


図1 協会中期活動計画と国の基本計画俯瞰

本協会の中期活動計画として明文化されたものは2013年から3年ごとに策定されてきた。一方、協会の活動に最も関係が深い国の基本計画は、国の環境行政の方向性を総括的に取り纏めている環境基本計画が6年ごとに見直され、それをより具体化した国土強靱化基本計画、エネルギー基本計画が策定されている。後述するように本協会は国の施策に先行して、あるいは国の施策に呼応するように活動を推進してきており、活動計画の名称を営利団体のそれを連想させる「中期活動計画」より、エネルギー基本計画に連動した「第6次活動計画」と呼ぶのが相応しいと考えるに至り、本年から新たに始まる活動計画を「第6次活動計画」と呼称変更することとした。

本協会の中期活動計画・事業活動方針・主な活動経緯と国の基本計画の具体的な施策との関係を図2に示す。先ず初めにこれまでの協会の活動を振り返ってみる。

究に始まり、「既存地冷のBCP、DCP対応化モデルスタディ」、「地方中核都市における低炭素まちづくり計画」、「東京における水素エネルギー利活用構想検討調査」、「地域エネルギーマネジメントシステムの総合評価に関する研究」、「災害時の対応としての需要家との連携」と、国の施策に呼応するように先駆的な調査・研究を行ってきた。

[第5次活動計画の振り返り]

第五次環境基本計画は2018年4月に閣議決定され、分散型のエネルギーシステムの有効性が認識されたこと、強靱な国づくりが喫緊の課題であること、未利用排熱の有効活用の観点から再生可能エネルギー熱供給設備の導入支援や様々な熱エネルギーを地域に有効活用するモデルの実証・構築等を実施すること、発電・熱供給等の既存のエネルギーシステムの中に水素関連設備を組み込み低炭素な水素サプライチェーンを構築すること、都市のコンパクト化により熱源や熱需要が適切に集約される場合には未利用の再生可能エネルギー熱の利用可能性が高まることから熱供給設備の導入支援等によりその熱利用の拡大を図ること、などが掲げられた。

国土強靱化基本計画は2018年12月に変更され、区画単位を基本とした災害時における各種施設のライフラインの代替機能の確保、業務・商業地域における地区としての業務継続の取組、一時滞在施設の防災機能強化の促進、自立・分散型エネルギーの導入促進、スマートコミュニティの形成が掲げられた。

第5次エネルギー基本計画は2018年に閣議決定され、熱をより効率的に利用することの重要性、将来は水素が中心的役割を担うことへの期待、複数の需要家群で熱を面的に融通する取組への支援が掲げられた。

こうした基本計画に呼応して2019年度からの活動では、「BCD特別委員会」、「BCD事業化委員会」、「特別委員会」、「EXPO‘25会場水素インフラ導入計画委員会」を立ち上げ精力的に活動してきた。また、自主研究では国の施策に先行して「地点熱供給データベースの検討」に着手し、「都市再生安全確保計画策定地域に関する現状調査」を行ってきた。

[第6次活動計画の策定]

2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画では、我が国の最終エネルギー消費の過半は熱利用を中心とした非電力部門が占めており、2050年カーボンニュートラルを見据え、更に熱を効率的に利用する必要があること、水素社会実現のための社会実装を推進すること、地点型の熱電一体供給などによりエネルギーの面的利用を推進することが掲げられた。

こうした国の施策と協会の活動実績を踏まえて策定した第6次活動計画を表1に示す。事業活動方針1は、もっぱらエネルギー基本計画を受ける形で

「熱を賢く活用することにより、カーボンニュートラル/スマートシティの実現に貢献する」、事業活動方針2は、もっぱら国土強靱化基本計画を受ける形で「災害に強い都市の実現に貢献する」とした。

一方、内部環境の変化に目を転じると、1998年以降、熱供給事業プラントの新規建設が一段落したこともあり、第1種正会員は減少の傾向を示したが、第2種正会員（有識者）・賛助会員（企業）・特別会員（主として自治体）は近年増加傾向にある。この特別会員自治体との連携強化を重点活動項目としたことも第6次活動計画の特筆すべき点である。

第6次活動計画（2022～2024年度）

（各項目の◎重要度特大 ○重要度大 [] は担当委員会・WG等）

1. 現状認識
(1) 外部環境
(2) 内部環境
2. 事業活動方針と重点施策
(1) 事業活動方針1 熱を賢く活用することにより、カーボンニュートラル/スマートシティの実現に貢献する
重点施策① 都市部における水素利活用などカーボンニュートラルの実現に係る研究開発 [研究企画委員会、BCD特別委員会]
◎当協会の出発点である「熱エネルギーの面的利用の推進拡大」をさらに推し進め、カーボンニュートラルを実現するための研究開発を推進する [研究企画委員会]
○2025年大阪万博における水素インフラ導入の提言 [BCD特別委員会] 万博会場のエネルギーインフラ構想提示
○成果の情報発信 [+ 広報委員会、運営企画幹事会]
重点施策② 地点熱供給などスマートシティ関連の事例収集分析、好事例の情報発信 [研究企画委員会、技術委員会]
◎地点熱供給データベース整備の取り組み [研究企画委員会]
○まちづくりと一体になった熱活用（再生可能エネルギー熱、未利用エネルギー熱、蓄熱、コージェネ排熱）などの事例収集、熱効率等の分析 [技術委員会]
○「地域冷暖房技術手引書」(2013年11月最終改訂)の最新情報への改訂準備 [技術委員会]
成果の情報発信 [+ 広報委員会]
重点施策③ 各省庁、地方自治体などへのスマートシティの提案 [業務委員会、政策委員会内海外インフラ勉強会]
◎特別会員自治体との定期的な情報交換の実施 [業務委員会]
○自治体向け「スマートシティ」づくりの支援メニュー整備と支援の実施 [業務委員会]
○東南アジアにおけるスマートシティの構築支援 [政策委員会内 海外インフラ勉強会]
(2) 事業活動方針2 災害に強い都市の実現に貢献する
重点施策① BCD事業化案件検討の深度化、事業主体の形成に向けた検討、提言 [BCD特別委員会] ～BCD事業化推進委員会活動の展開～
◎BCD特別委員会による継続案件の深度化、新たな案件発掘、事業主体設立支援
○BCP機能に関する好事例収集・分析、モデル構築と訴求 ～地域エネルギーセンター構想～
○国交省への情報提供、訴求
重点施策② 業務継続街区（BCD）に関する好事例収集・分析 [研究企画委員会]
◎都市再生安全確保計画策定地域に関する現状調査
○まちづくりと一体になった熱活用（再生可能エネルギー熱、未利用エネルギー熱、蓄熱、コージェネ排熱）などの事例収集、熱効率等の分析
○成果の情報発信 [+ 広報委員会]
重点施策③ 国交省、経産省、環境省、総務省、地方自治体との連携及び施策提言 [業務委員会]
◎特別会員自治体との定期的な情報交換の実施
○自治体向け「スマートシティ」づくりの支援メニュー整備と支援の実施
3. 基盤整備方針と重点施策
(1) 基盤整備方針1 協会プレゼンスの強化
重点施策① 国交省、経産省、環境省、総務省、地方自治体との積極的な連携 [政策委員会]
◎協会の活動を訴求し、国等の関連政策を周知頂く、定期的意見交換の実施
○新規政策に対する協会の主張の反映（パブコメ対応）
重点施策② 積極的な広報活動による対外発信力の強化 [広報委員会]
◎「熱を賢く活用することにより、カーボンニュートラルに寄与する」、「災害に強い都市」の実現に向けて社会に対し強く訴求
重点施策③ 会員への情報提供、技術研修等の積極的な取り組み [技術委員会]
◎国の助成制度・新規政策・人事情報、注目事例等の会員向け情報提供の充実
(2) 基盤整備方針2 財務改善への取り組み
重点施策① 受託調査事業確保 [研究企画委員会]
◎受託調査事業確保戦略の立案と実行
重点施策② 新規会員獲得 [運営企画委員会]
◎新規会員獲得戦略の立案と実行
4. 活動計画の実施と進捗状況フォロー

表1 第6次活動計画（2022～2024年度）

活動計画 本文

<構成>

1. 現状認識

- (1) 外部環境
- (2) 内部環境

2. 事業活動方針と重点施策

- (1) 活動方針1 熱を賢く活用することにより、カーボンニュートラル/
スマートシティの実現に貢献する

重点施策① 都市部における水素利活用などカーボンニュートラルの実現
に係る研究開発

重点施策② 地点熱供給などスマートシティ関連の事例収集分析、好事例の情報発信

重点施策③ 各省庁、地方自治体などへのスマートシティの提案

- (2) 活動方針2 災害に強い都市の実現に貢献する

重点施策① BCD 事業化案件検討の深度化、事業主体の形成に向けた
検討、提言 ～BCD 事業化推進委員会活動の展開～

重点施策② 業務継続街区（BCD）に関する好事例収集・分析

重点施策③ 国交省、経産省、環境省、総務省、地方自治体との連携
及び施策提言

3. 基盤整備方針と重点施策

- (1) 活動方針1 協会プレゼンスの強化

重点施策① 国交省、経産省、環境省、総務省、地方自治体との
積極的な連携

重点施策② 積極的な広報活動による対外発信力の強化

重点施策③ 会員への情報提供、技術研修等の積極的な取り組み

- (2) 活動方針2 財務改善への取り組み

重点施策① 受託調査事業確保

重点施策② 新規会員獲得

4. 活動計画の実施と進捗状況フォロー

1. 現状認識

(1) 外部環境

<社会情勢>

【カーボンニュートラル・脱炭素】

- ・国、自治体、企業におけるカーボンニュートラル・脱炭素に向けての取り組み、SDGs (Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標) 対応が待ったなしになっている。

【異常気象・大規模災害】

- ・地震、台風が頻発し、異常気象原因と思われる事象が顕在化、エネルギー面でも北海道胆振東部地震のブラックアウトのように、広域的被害をもたらす事態が出現している。
- ・大規模災害や気候変動等による気象の変化も踏まえた国土強靱化施策の重点化が打出され、重要インフラの緊急点検、老朽化インフラの再整備が行われている。
- ・都市に関して一層の耐災性の強化を目指し、コンパクトシティやスマートシティ構築に合わせたエネルギー供給面でのインフラの再整備、新たなインフラ整備が求められている。

【新型コロナの影響】

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により、テレワークが定着し、ビジネスモデルも変わっていく中で、都市部における電力・熱需要や賃貸ビル需要等にも影響が出てきている。
- ・新型コロナウイルスによる消費行動の変容が企業活動にも大きな影響を与えるようになっている。

【その他】

- ・IoT技術、AI技術の進化による広範な分野への活用可能性拡大、都市分野での受け止めへの要請。
- ・関西地区においては、2025年大阪万博開催に向けた施設整備、開発構想が進展していく。

<経済情勢>

- ・ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受け、原油価格・LNG価格が上昇するなど、世界的にインフレ懸念があり、経済の先行きは不透明である。
- ・欧米を中心に金融緩和から金融引き締めへと移行してきており、従来的大幅な金融緩和を背景とした株高について、今後の見通しははっきりしない。
- ・日本経済においても、コロナ禍の中で、最高益を出すなど業績の良い業種と悪い業種がはっきりと分かれてきており、先行きは不透明である。
- ・テレワークが定着した結果、都心部におけるオフィスビル需要にも影響が出てきている。

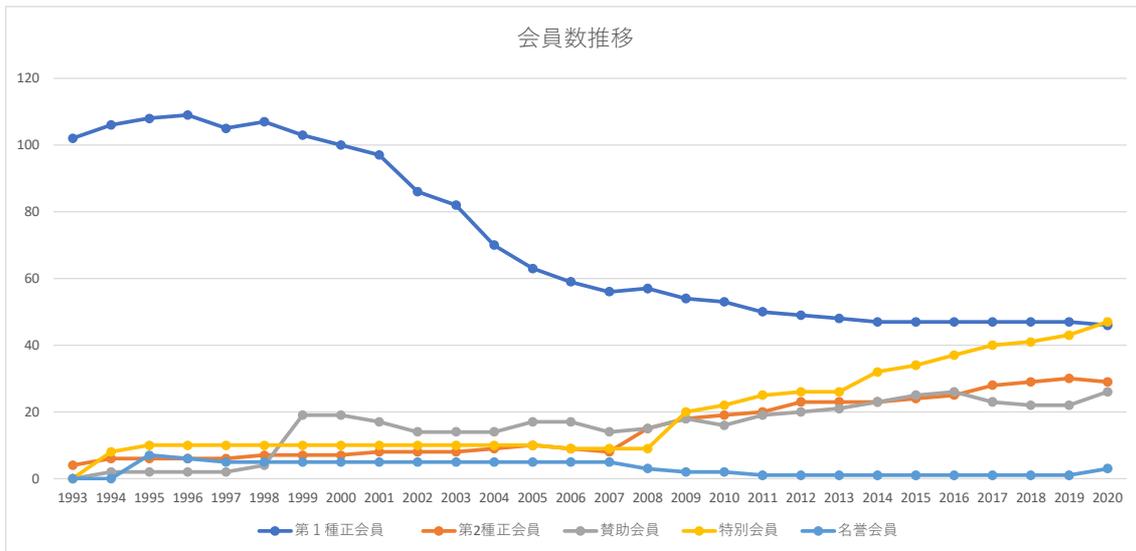
<エネルギー関連>

- ・一昨年の菅総理の脱炭素宣言以降、各業界でカーボンニュートラル・脱炭素に向けた取り組みが一気に加速している。今後カーボンニュートラルを意識しない企業は生き残れないまでになっている。
- ・災害が相次いだ結果、BCP(Business Continuity Plan)、BCD(Business Continuity District) の概念が浸透し、自立分散型エネルギーシステムへの要請が一気に高まった。
- ・環境・エネルギー面での社会潮流の変化、企業・一般市民のエネルギーへの見方の顕著な変容；RE100 (Renewable Energy100%)への取り組み等が起きている。
- ・エネルギー自由化(電力・ガス・熱供給)政策の浸透、エネルギー事業を取り巻くパラダイムシ

フトが進行し、DR（Demand Response）やVPP（Virtual Power Plant）等が今後普及していくと思われる。

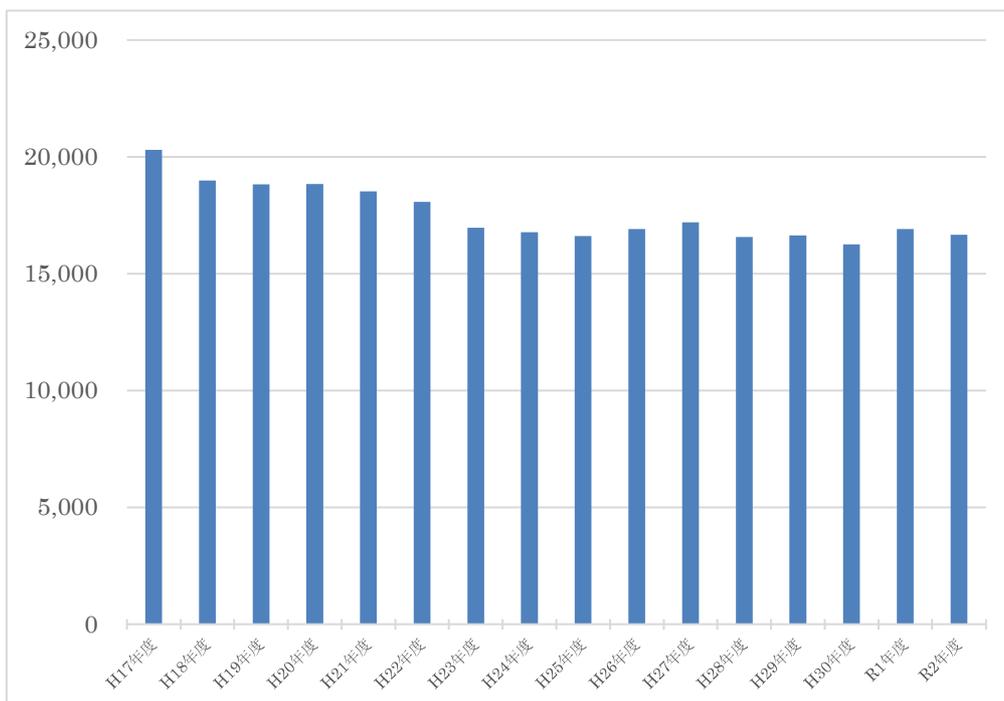
- ・災害に強いエネルギー供給体制の構築に向け、地域間相互融通能力の強化、分散型エネルギーの配置が推奨されていく。
- ・全国各地でのエネルギーの地産・地消に資する地域新電力会社の設立と自治体のエネルギービジネスへの挑戦はさらに続く。

（２）内部環境

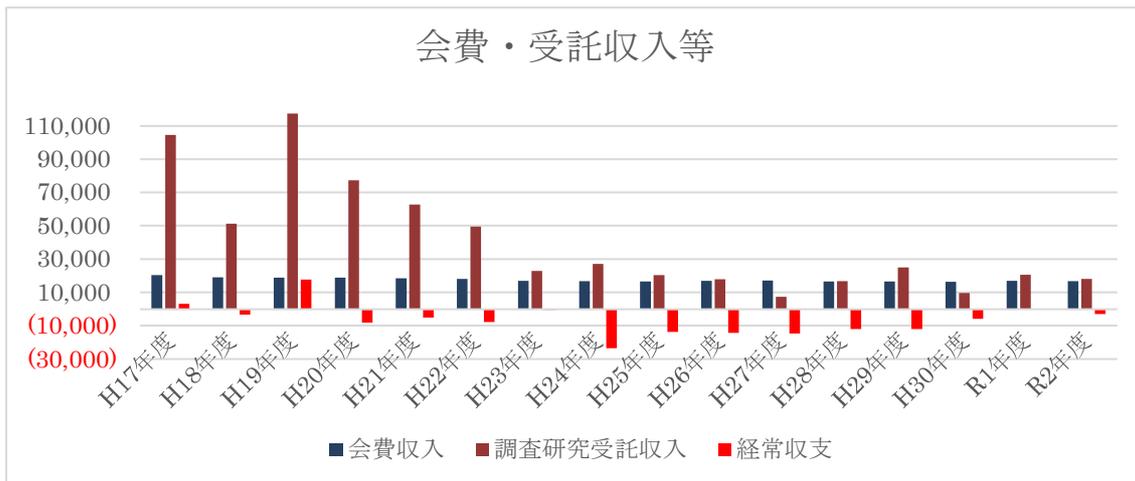


・1998年以降、熱供給事業プラントの新規建設が一段落したこともあり、第1種正会員は減少の傾向を示した。一方において、第2種正会員(有識者)・賛助会員(企業)・特別会員(主として自治体)は近年増加傾向にあり、会員の総数としては増加傾向にあるのも事実である。

【会費収入推移】



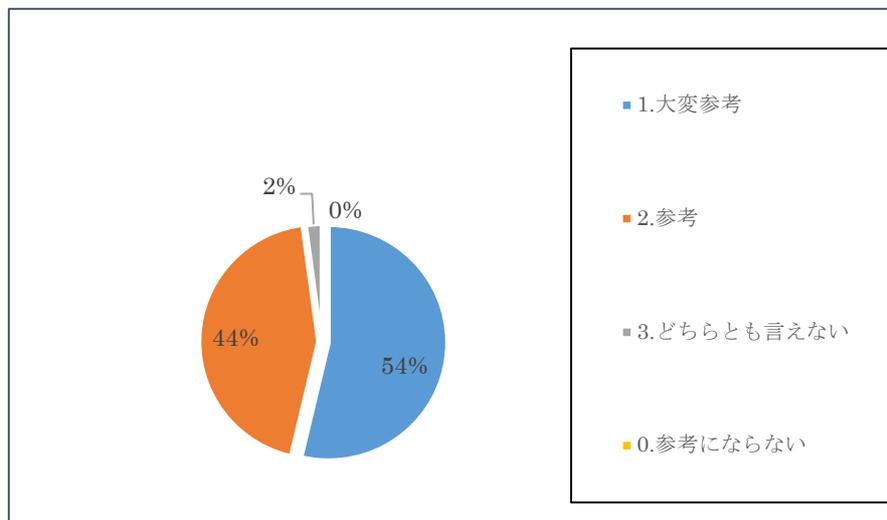
【会費・受託収入等推移】



- ・平成 23 年(2011 年)までは、会費収入は減少傾向にあったが、その後はほぼ横ばいとなっている。過去には、地域冷暖房協会から都市環境エネルギー協会へ名称変更し、活動領域を広げるも第 1 次正会員の減少を防げなかった経緯がある。
- ・ここ 2 年間は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、関係省庁・関連団体との直接的な意見交換が滞りがちであり、政策提言等が停滞気味である。
- ・協会活動、特に秋の協会シンポジウム・会員の懇親会等は、例年多数の参加者があり、協会の活動として一定の評価を得ている。



シンポジウム(パネルディスカッション)風景



シンポジウム満足度

2. 事業活動方針と重点施策

(1) 活動方針 1 熱を賢く使うことにより、カーボンニュートラル/スマートシティの実現に貢献する

重点施策① 都市部における水素利活用などカーボンニュートラルの実現に係る研究開発 [研究企画委員会、BCD 特別委員会]

- ・当協会の出発点である「熱エネルギーの面的利用の推進拡大」をさらに推し進め、カーボンニュートラルを実現するための研究開発を推進する。
- ・都市部での排熱の活用により、廃棄されている未利用エネルギーの有効活用が肝要。再生可能エネルギー活用についても電力への転換に偏らず、適切な範囲での熱利用が効率がよく、合理的である。
- ・分散型電源としてのコージェネレーションの役割が、BCD 構築の観点から極めて重要である。分散型電源を効率よく活用するには排熱の有効利用が不可欠であり、熱需要とのマッチングが必要である。「第6次エネルギー基本計画」においても、分散型電源の重要性に触れられており、その導入のためには、発電と同時に発生する大量の排熱を活用する手段として地域冷暖房が今後も極めて有力である。

◎当協会の出発点である「熱エネルギーの面的利用の推進拡大」をさらに推し進め、カーボンニュートラルを実現するための研究開発を推進する。

[研究企画委員会]

- ・排熱利活用：都市部での排熱の活用により、廃棄されている未利用エネルギーの有効活用が肝要。再生可能エネルギー活用についても電力への転換に偏らず、適切な範囲での熱利用が熱効率がよく、合理的である。
- ・分散型電源利活用：分散型電源としてのコージェネレーションの役割が、BCD 構築の観点から極めて重要である。分散型電源を効率よく活用するには排熱の有効利用が欠かせず、熱需要とのマッチングが必須である。「第6次エネルギー基本計画」においても、分散型電源の重要性に触れられており、その導入のためには、発電と同時に発生する大量の排熱を活用する手段として地域冷暖房が今後も極めて有力である。

- ・新たなビジネスモデルへの取り組み：DR、VPP としてのエネルギーセンター、タウンマネジメントシステム活用ビジネス展開
- ・コロナ禍によるエネルギー需要変化の把握、及び変化に適応したエネルギー供給の研究

○2025 年大阪万博における水素インフラ導入の提言 [BCD 特別委員会]

- ・1970 年大阪万博でのわが国初の地域冷房導入と、その後のわが国における地域冷暖房の進展への協会の役割を踏まえて現在の協会の存在がある。2025 年大阪万博への協会の参画は当協会の使命との認識から、会場のエネルギーインフラ計画に貢献する。

万博会場のエネルギーインフラ構想提示

- ・会場での自立分散型電源の確保、ゼロエミッションの志向、エネルギーセンターにおける水素エネルギーの適正活用、耐震素材による熱導管などを基軸とした、会場のエネルギーインフラ構想を描く。

○成果の情報発信

- ・研究成果発表会、広報誌での情報発信（対会員会社、官庁、自治体）
[+広報委員会]
- ・熱供給事業協会、コージェネ財団との情報交流
[+運営企画幹事会]

重点施策② 地点熱供給などスマートシティ関連の事例収集分析、 好事例の情報発信 [研究企画委員会、技術委員会]

◎地点熱供給データベース整備の取り組み [研究企画委員会]

- ・地点熱供給の定義づけ
- ・地点熱供給データベースの整備
- ・地点熱供給構築支援メニューの整備

○まちづくりと一体になった熱活用（再生可能エネルギー熱、未利用エネルギー熱、蓄熱、コージェネ排熱）などの事例収集、熱効率等の分析

[技術委員会]

- ・技術研修会、エネルギー講座を通じた上記「熱活用」の情報発信
- ・未来型地域エネルギーシステムに必要な新技術要素の収集、情報発信

○「地域冷暖房技術手引書」（2013 年 11 月最終改訂）の最新情報への改訂準備

[技術委員会]

- ・熱電一体供給の掲載検討

成果の情報発信

- ・会員への機関誌等を通じた情報提供、シンポジウムの開催
[+広報委員会]

重点施策③ 各省庁、地方自治体へのスマートシティの提案

[業務委員会、政策委員会内 海外インフラ勉強会]

- ・都市部の老朽化したインフラの再整備による都市の強靱化、経済の活性化対策としての公共投資が求められる中で、当協会は関連する政策官庁、自治体、諸団体と強固な連携を図り、熱導管敷設の円滑化と社会インフラ化及び電気系統網、ガス導管等と一括して熱導管を組み込む共同溝の設置、エネルギーセンターの公共用地利用を含めた立地誘導、熱導管への需要家の接続推進等、熱の面的利用促進の環境整備を力強く働きかけていきたい。

◎特別会員自治体との定期的な情報交換の実施 [業務委員会]

- ・特別会員との定期的な情報交換の場の設置
- ・特別会員自治体の開拓（誘致の促進）
- ・自治体のニーズ把握、キーパーソンとの意見交換、国内外先進事例の紹介

○自治体向け「スマートシティ」づくりの支援メニュー整備と支援の実施

[業務委員会]

- ・常設相談窓口設置の検討、支援メニュー整備、パンフ作成による幅広い地方都市での事業機会の創出
- ・地方会員（地方ガス会社、地方総合建設会社等）の勧誘
- ・（仮称）まちづくりと一体となった熱エネルギー活用 WG
- ・従来型地域冷暖房に拘らず、ダウンサイジングによる幅広い地方都市での事業機会の創出

○東南アジアにおけるスマートシティの構築支援

[政策委員会内 海外インフラ勉強会]

- ・政策委員会内に 2018 年 10 月に発足した海外インフラ勉強会を継続・発展させ、関連情報の共有、情報発信を行うと同時に、協会としての海外案件への取り組みを模索する。

海外展開に関わる会員企業情報、周辺情報の共有

- ・海外インフラ勉強会の継続、会員企業活動及び公共機関等の活動の把握

[+政策委員会]

- ・会員への機関誌を通じた情報提供、シンポジウムの開催 [+ 広報委員会]

海外案件への協会の取り組みの模索

- ・関連国際機関（JICA、アジア開発銀行、OECC;海外環境協力センター等）の国際協力案件についての、情報収集、協同事業の可能性の模索

海外スマートシティ調査

- ・ASEANスマートシティプロジェクトのフォローアップ

(2) 活動方針 2 災害に強い都市の実現に貢献する

重点施策① BCD 事業化案件検討の深度化、事業主体の形成に向けた検討、

提言 ～BCD 事業化推進委員会活動の展開～ [BCD 特別委員会]

◎BCD 特別委員会による継続案件の深度化、新たな案件発掘、事業主体設立支援

- ・検討過程では、各地域の自治体関係者も巻き込みながら、最終的にはBCD機能の強化を図る事業化プランを国・関係自治体に提案していく。

○BCP機能に関する好事例収集・分析、モデル構築と訴求 ～地域エネルギーセンター構想～

- ・安心・安全な都市の実現に向けて、当協会は従来の地域冷暖房機能と BCP/BCD 機能を併せ持つ「地域エネルギーセンター」構想を推進。
- ・東日本大震災以降、BCP/BCD に対する意識が大きく高まり、地域分散電源としての機能も有する地域冷暖房施設から非常時を含めた需要施設や公共施設への電力供給機能が注目を集めている。
- ・巨大な地下空間を有する地域冷暖房施設は平時の熱供給機能のみならず、非常時の「地域拠点」として電力供給、蓄熱槽からの生活水、消防用水等の供給などの面で地域に貢献しうる存在。

○国交省への情報提供、訴求

- ・上記成果を踏まえた、安全確保計画における「地域エネルギーセンター」の位置づけ、整備推進方策等を訴求。

重点施策② 業務継続街区（BCD）に関する好事例収集・分析

[研究企画委員会]

◎都市再生安全確保計画策定地域に関する現状調査

- まちづくりと一体になった熱活用（再生可能エネルギー熱、未利用エネルギー熱、蓄熱、コージェネ排熱）などの事例収集、熱効率等の分析

○成果の情報発信

- ・会員への機関誌等を通じた情報提供、シンポジウムの開催 [+広報委員会]

重点施策③ 国交省、経産省、環境省、総務省、地方自治体との連携及び施策提言

[業務委員会]

◎特別会員自治体との定期的な情報交換の実施

- ・特別会員との定期的な情報交換の場の設置
- ・特別会員自治体の開拓（誘致の促進）
- ・自治体のニーズ把握、キーパーソンとの意見交換、国内外先進事例の紹介

○自治体向け「スマートシティ」づくりの支援メニュー整備と支援の実施

3. 基盤整備方針と重点施策

(1) 活動方針1 協会プレゼンスの強化

重点施策① 国交省、経産省、環境省、総務省、地方自治体との積極的な連携

[政策委員会]

- ◎協会の活動を訴求し、国等の関連政策を周知頂く、定期的意見交換の実施
- 新規政策に対する協会の主張の反映（パブコメ対応）

重点施策② 積極的な広報活動による対外発信力の強化 [広報委員会]

- ・従来の広報活動をさらに発展し、機関紙の意義の再評価、更なる活用、年3回の発行に対し必要に応じ補完的・低廉な媒体の付加も検討。
- ◎「熱を賢く活用することにより、カーボンニュートラルに寄与する」、「災害に強い都市」の実現に向けて社会に対し強く訴求
- ・有力シンパ群（著名人、政治家等）の形成と彼らを通じた情報発信
- ・上記シンパ群と協会学識者等によるセミナー、シンポジウムの開催
- ・関連展示会への出展、業界紙への情報提供、協会HPを通じた一般社会への協会の主張のタイムリーな訴求
- ・熱利活用の理解促進に資するHPコンテンツ・機関誌の作成

重点施策③ 会員への情報提供、技術研修等の積極的な取組み [技術委員会]

- ◎国の助成制度・新規政策・人事情報、注目事例等の会員向け情報提供の充実
- ・情報伝達手段の工夫（HPの閲覧率の向上他）。 [＋広報委員会]
- ・協会活動や機関紙情報、自主研究情報等の公開性の拡大。 [＋広報委員会]
- ・会員企業への意見・要望のヒアリングと対応策の実施

(2) 活動方針2 財務改善への取り組み

重点施策① 受託調査事業確保

[研究企画委員会]

◎受託調査事業を確保する戦略の立案と実行

- ・国交省、経産省、総務省、環境省等国の機関の関連調査事業予算項目のリストアップと協会の強み（学識者のネットワーク、会員コンサル企業との連携可能性等）と協会の限界（専任作業スタッフ不在等）を勘案した戦略の立案。
- ・関連団体（熱供給事業協会、コージェネ財団、都市計画系社団等）との連携による取り組みの可能性の模索。 [＋運営企画委員会]
- ・会員企業からの連携要望に基づく案件創出の可能性の模索。
- ・特別会員自治体、その他自治体との連携による案件創出の可能性の模索。

重点施策② 新規会員獲得

[運営企画委員会]

◎新規会員獲得戦略の立案と実行

- ・過去に大量に離脱した会員が離脱した要因は何なのか。その要因の調査・分析。離脱要因の解消、協会の魅力の再構築を前提に、過去の離脱会員への再声掛けを実施する。
- ・周辺業界（IT、VC、デベロッパー、自治体、商社等）でのエネルギービジネスへの関心の高まりを受け止めた新規会員勧誘を行う。シンポジウム等イベント参加者、HP、機関紙による呼びかけ、等あらゆる機会を通じて行う。
- ・理事会社への会員紹介依頼。
- ・周辺他団体への勧誘（相互加入）促進。
- ・スマート・コミュニティ、コンパクトシティ、安全確保計画・BCD、エネルギーの面的利用等のキーワードに絡んだ政策を積極的に推進している自治体への声掛け（特別会員自治体）

4. 活動計画の実施と進捗状況フォロー

- (1) 単独の委員会では取組みが困難な施策は特別 WG を形成するなど、柔軟かつ実効性のある体制を取る。但し、特別 WG 毎に属する委員会を明確にし、どれにも当たらないものは運営企画委員会直下とする。
- (2) 活動計画を各事業単位の単年度計画に展開する際に、各事業計画作成者は施策毎にマイルストーンを明確に表示する。
- (3) 年度計画の進捗状況をフォローし、計画の着実な遂行を図る。

以 上